

東海経済レポート（2011年3月）

～自動車部品サプライヤーの生産停止長期化が最大のリスク～

経済調査室（名古屋）

1. 足元の経済情勢

東海地域の景気は、3月上旬までは持ち直しの動きが続いていたとみられるが、今後東北地方太平洋沖地震の影響で自動車産業の生産停止の悪影響が顕在化すると見込まれる。

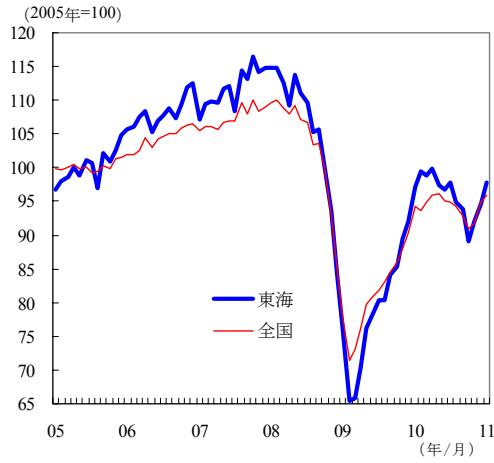
- ✓ 輸出は、2月の数字は1月のマイナスから持ち直したが、3月以降当面は地震の影響による自動車（と関連産業）の減産による悪影響（停滞）が見込まれる。
- ✓ 生産は、1月は前月比+3.1%と3ヵ月連続で増加した。主力の輸送機械が3ヵ月連続で増加したことが主因。
- ✓ 設備投資は、先行指標である工作機械の国内受注をみると、低水準ながら持ち直していた。今後、地震の影響を見極めようと短期的には発注を控える可能性があるが、その先、毀損した生産設備の更新・能力増強投資が出てくると期待される。
- ✓ 雇用は、当地域の有効求人倍率をみると緩やかな改善傾向が続いているが、今後自動車生産の落ち込みによる雇用情勢の（一時的）悪化が懸念される。
- ✓ 家計部門では、百貨店販売額（名古屋市）にセールの反動等がみられるほか、住宅着工も再び反落し前年比割れとなった。消費に関しては、今後震災の影響を受けた消費マインドの低下が懸念される。

2. 当面の注目点・リスク要因

- ✓ 輸出では、このところの資源・エネルギー価格の上昇がリスク要因として注意を要するが、基調的には欧米の景気は底堅さを増し、需要環境としては徐々に好転していこう。
- ✓ 当面の最大のリスクは、東京電力の電力供給の制約による自動車部品サプライヤーの生産停止の長期化であろう。

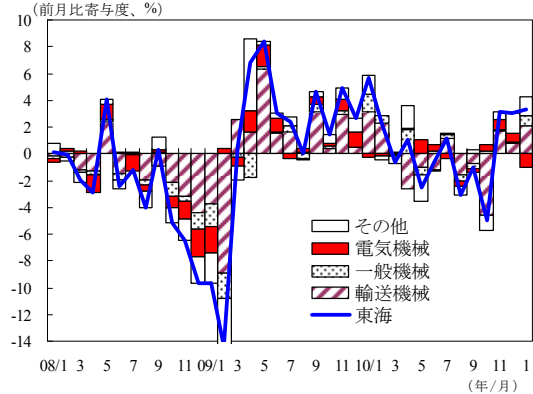
トピックス「東北地方太平洋沖地震 震災被害の概要と東海地区への影響」

生産① 1月の鉱工業生産指数は前月比+3.3%と、3ヵ月連続で増加した。



(注) 東海は愛知・岐阜・三重の3県
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

生産② 業種別にみると、輸送機械が3ヵ月連続で増加した。



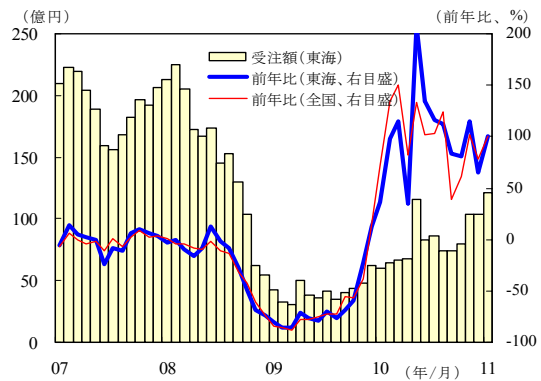
(注) 1. 季節調整値
2. 東海は愛知・岐阜・三重の3県
3. 電気機械は電子部品・デバイス等を含む旧分類
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

設備投資 日銀短観12月調査によれば、2010年度の設備投資計画は前年比+13.3%と、前回9月調査(同+17.4%)から下方修正された。業種別にみると、製造業は同+11.8%、非製造業は同+14.7%。

	東海		全国	
	2009年度	2010年度(計画)	2009年度	2010年度(計画)
全産業	▲32.0	(17.4) 13.3	▲17.6	(2.4) 2.3
製造業	▲48.9	(19.3) 11.8	▲31.0	(4.5) 4.3
非製造業	▲7.2	(15.6) 14.7	▲10.5	(1.3) 1.2

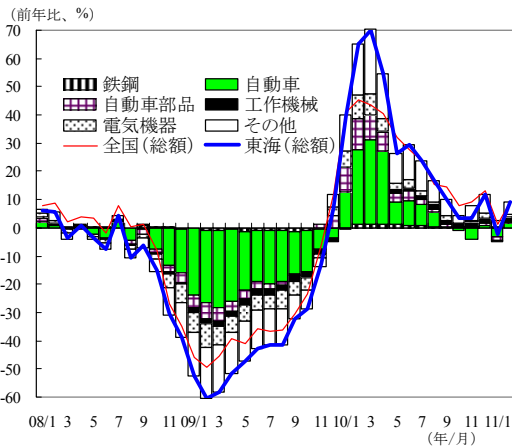
(注) 1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県
2. ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)
3. ()内は前回9月調査
(資料) 日本銀行名古屋支店「管内企業短期経済観測調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

金属工作機械受注 設備投資の先行指標とされる金属工作機械の国内受注額は、1月は前年比+100.3%と、増加幅は前月から拡大した。



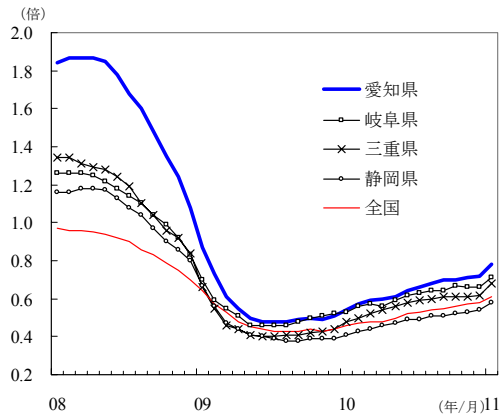
(注) 1. 東海は中部経済産業局管内の主要8社
2. 受注額は当室による季節調整値
(資料) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

輸出 2月の輸出額は前年比+9.0%と、2ヶ月ぶりに増加した。



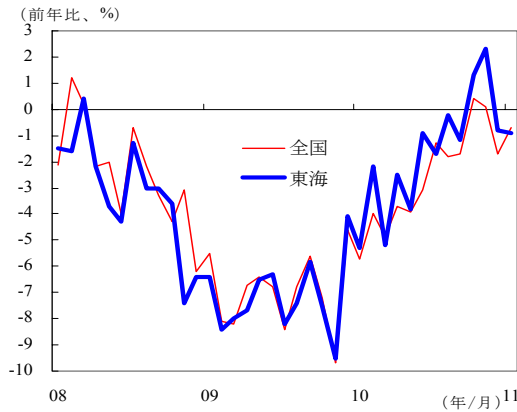
(資料) 財務省「貿易統計」、名古屋税関「管内貿易概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

雇用 1月の愛知県の有効求人倍率は0.78倍と、わずかながら改善している。



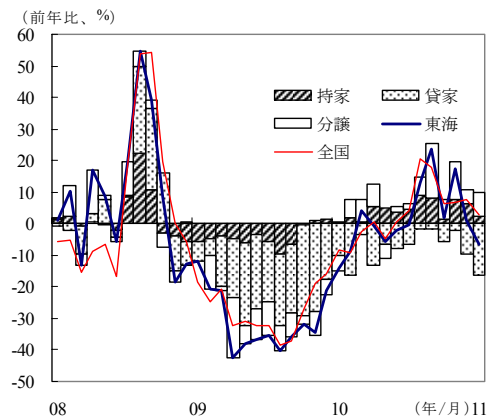
(注) 1. 有効求人倍率=有効求人人数/有効求職者数
2. 季節調整値
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

個人消費 1月の大型小売店販売額(既存店)は前年比▲0.9%と、2ヵ月連続で減少した。



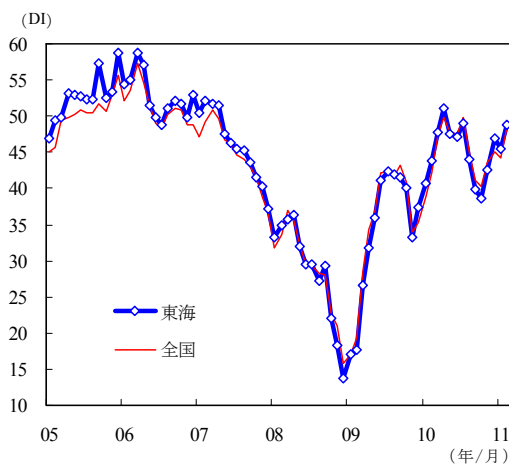
(注) 東海は愛知・岐阜・三重・富山・石川の5県
(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

住宅投資 1月の住宅着工戸数は前年比▲6.6%と、6ヵ月ぶりに減少した。持家と分譲は増加が続いている。



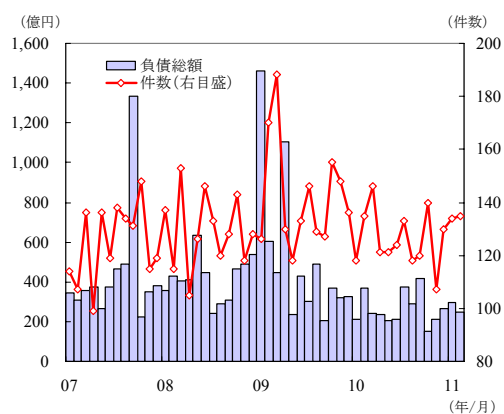
(注) 東海は愛知・岐阜・三重の3県
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査 2月の景気の現状判断DIは48.7と、再び持ち直した。



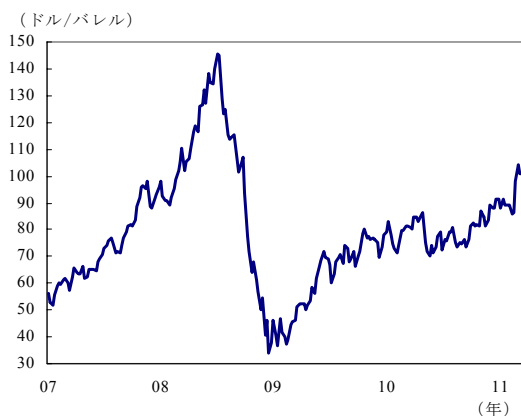
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

倒産件数 2月の企業倒産件数は135件(前年比+0.0%)、負債総額は同▲32.6%と減少した。



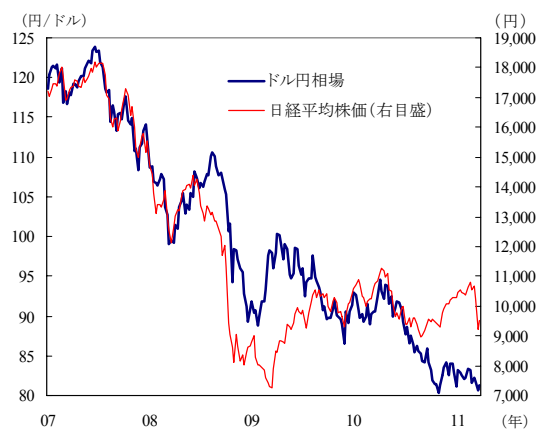
(注) 愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

原油価格 原油価格は上昇傾向を続け、足元では100ドル後半で推移。



(注) 原油価格はWTI先物
輸入物価指数は契約通貨建てベース
(資料) 日本銀行「企業物価指数」、Bloombergより
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

円相場・株価 ドル円は足元では介入により80円台に戻したものの、株価の戻りは鈍い。



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

<トピックス> 東北地方太平洋沖地震 震災被害の概要と東海地区への影響

▶ 東北地方太平洋沖地震 震災被害の概要

今回の東北地方太平洋沖地震による影響だが、神戸・淡路大震災の約倍となる見込み（第1図）。神戸・淡路大震災と違い、今回の震災は、サプライチェーンを通じた製造業の生産活動に幅広く悪影響が及ぶこと、そして東京電力管内の電力供給が制約されることが最大の特徴である。

3月23日に発表された内閣府の分析では、資本ストックの毀損による生産減、あるいはサプライチェーンを通じた生産減の影響が成長率を下押しする一方、毀損した資本ストックの再建需要が膨大で、2011年から2013年の成長率をネットでは押し上げるとの見方を示した。これは阪神・淡路大震災の復興需要が震災からの3年からの累計で毀損した資本ストック以上のものとなったことを踏まえたものである。

しかし、最大の問題は予測が困難として具体的な影響額が示されなかった電力供給の制約による生産減の影響である。市場では、東京電力管内の電力供給量が年間25%削減されることで、2011年度の実質GDPが1~2%程度下押しされるとの見方が多いようであるが、内閣府の分析にはこの影響は織り込まれていない。以上をまとめれば、最初の1年間（特に上期）は下押しのインパクトの方が大きく、2年目、3年目は復興需要がプラスに働き、3年間累計ではほとんど、といった印象である。

第1図 震災被害の概要

	阪神・淡路大震災	東日本大震災
地震発生日	1995/1/17	2011/3/11
被災地資本ストック毀損額 ^注	9.93兆円	16~25兆円
同GDP比	2.03%	3~5%
被災地域ストック額比	15.5%	9.1~14.3%
うち民間企業生産設備の損失		9~16兆円
経済活動の下押し額		1.25~2.75兆円
11年度GDP成長率下押し		0.2~0.5%
補正予算成立時期	1995/2/28~1995/10/18	
震災復興関連予算	3.37兆円	10兆円?

(注) 福島原発放射能による復旧作業の遅れ、東京電力停電の影響をのぞく

(資料) 内閣府HP、各種報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図 震災によるマクロ経済的影響の内閣府分析

単位：実質GDPベース、兆円程度

	2011年度		2012年度	2013年度
	前半	後半		
ストック				
被災地域におけるストック(社会資本・住宅・民間企業)の毀損額	16~25兆円程度			
フロー				
被災地域における影響				
民間企業設備の毀損による生産減	▲1.25 ~ ▲0.5	▲1.25 ~ ▲0.5	▲2.25 ~ ▲1.25	▲2.25 ~ ▲1.25
被災地域以外における影響①				
サプライチェーンを通じた生産減	▲0.25 ~ ▲0.25			
被災地域以外における影響②				
電力供給の制約による生産減	$-\alpha_1$	$-\alpha_2$	$-\beta$	$-\gamma$
ストック再建(3年で再建するシナリオ)の影響				
総固定資本形成に見合う生産増	2 ~ 3	3 ~ 5	6 ~ 9.5	5 ~ 7.75
	$-\alpha_1$	$-\alpha_2$	$-\beta$	$-\gamma$
フロー合計	0.5 ~ 2.25	2 ~ 4.25	3.75 ~ 8.25	2.75 ~ 6.5
	$-\alpha_1$	$-\alpha_2$	$-\beta$	$-\gamma$
実質GDP比	0.25% ~ 0.75%	0.75% ~ 1.50%	0.75% ~ 1.50%	0.50% ~ 1.25%

(資料) 内閣府「月例経済報告等に関する関係閣僚会議 震災対応特別会合資料」より

▶ 震災被害の東海地域への波及(経路)の考え方

東海地域を牽引するのは、自動車、同部品産業である。加えて工作機械と飛行機部品などの機械系産業、ハイテクでは、大手エレクトロニクスメーカーのメモリーや液晶の工場が代表的。

こうした産業の中で、最も震災の影響が大きいのが自動車産業とみられる(第3図、第4図)。自動車産業は、愛知県、全国レベルいずれでも生産波及の大きさを示す産業連関表の「逆行列係数」が最も大きい産業であり、生産停止の持つ意味合いは、他の産業以上に地域経済に深刻なダメージをもたらす(第5図)。

一部生産を再開する動きもあるが、これは基本的に震災前に保有/確保していた手持ち在庫を活かしたものであり、震災の影響が出尽くして生産の再開にこぎつけたと判断するのは早計である。東海地域そのものは、地震や停電の直接的な影響はほぼ皆無だったとよいが、今後、東京電力管内の供給電力の制約(計画停電)によって、関東・東北地方の自動車部品サプライヤーの生産停止が長期化(または再開したものの再び生産停止)することが最大のリスクであろう。

第3図 完成車メーカー8社 大震災による生産停止の影響

社名	減産規模(万台)	影響期間
トヨタ	14.0	3/26まで
日産	3.6	3/23まで
ホンダ	4.7	4/3まで
三菱自	1.5	3/26まで
マツダ	3.1	3/25まで
スズキ	3.2	3/25まで
ダイハツ	3.5	3/29まで
富士重	2.3	3/28まで
8社合計	35.9	

(資料) 日刊工業新聞より三菱東京UFJ銀行経済調査室

(注) 日産は日刊工業新聞社の推計。

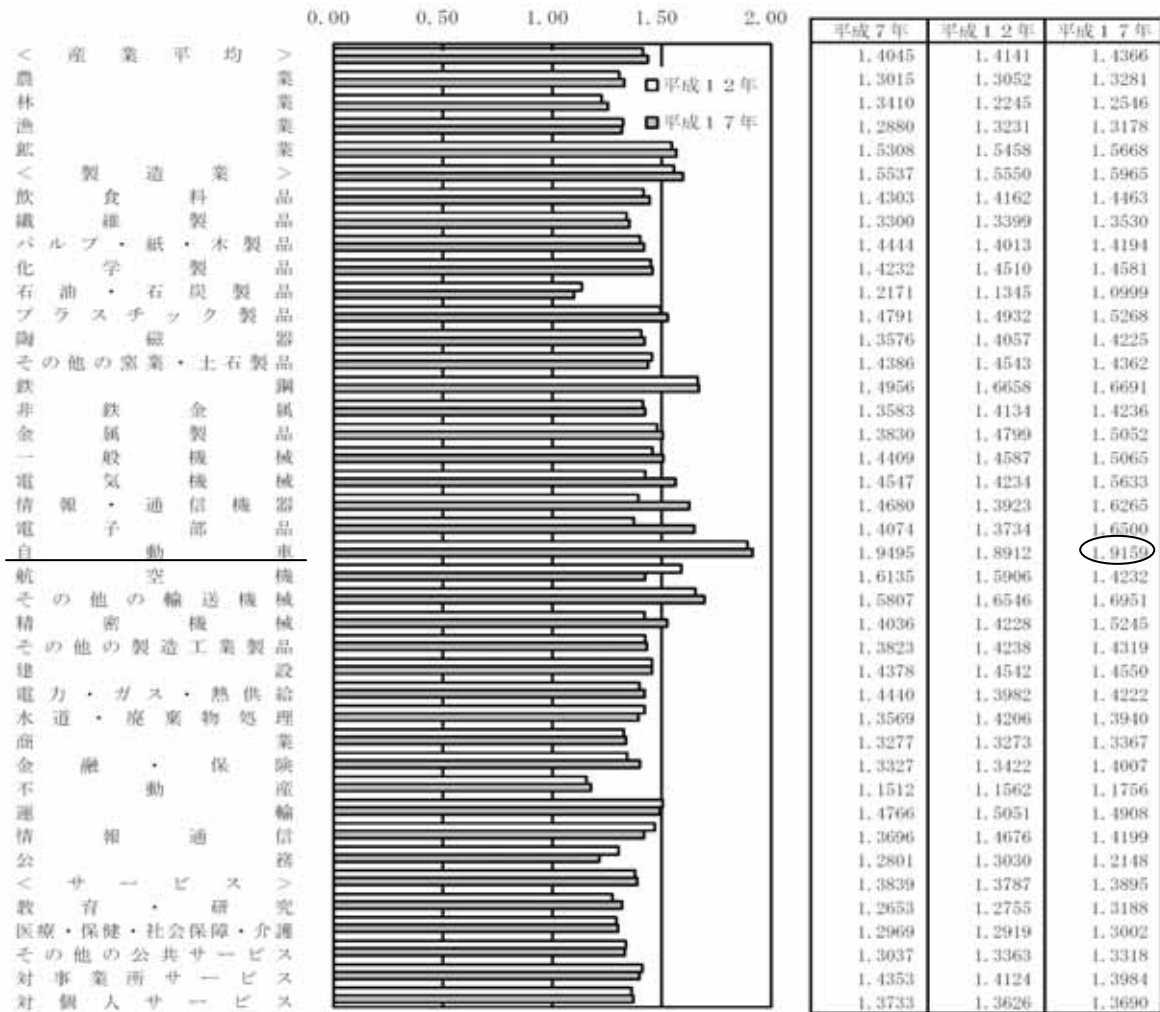
ダイハツの減産台数にはトヨタの受託生産車を含む。

第4図 自動車メーカー各社の国内工場操業予定(27日15時現在)

	操業休止	操業再開
トヨタ自動車	右記以外の完成車工場は休止。再開は未定	28日から堤工場とトヨタ自動車九州でハイブリッド3車種の生産を再開
ホンダ	完成車生産は4月3日まで全工場で休止	28日に熊本の本2輪、汎用品を再開
日産自動車	エンジンのいわき工場(福島県)を休止	追浜、栃木、九州、横浜、日産車体など6工場で作成車・部品を一部再開
スズキ	湖西と相良の完成車組立は28、29両日休止	28、29日は磐田の商用車生産を一部操業
マツダ	完成車生産は28日から防府で再休止	22日から本社、防府の2工場で作成車生産を含め一時再開
三菱自動車	なし	岐阜は24日、愛知は25日、岡山は26日に再開(29日以降は未定)
富士重工業	群馬製作所の完成車生産は28日まで休止	海外向け部品は23日から、補修部品は24日から一部再開
ダイハツ工業	滋賀は25日まで、池田、京都、大分第2の3工場は29日まで休止	滋賀は28日から在庫部品などで再開。30日以降は未定
いすゞ自動車	28日以降の車両生産は藤沢、栃木の全2工場未定	28日から補修部品を一部再開
日野自動車	小型トラックのラインを28日まで、トヨタ製品の生産を4月1日まで休止	中・大型トラックの生産を再開(4月1日まで)
三菱ふそうトラック・バス	川崎、富山など全3工場で作成車生産を休止	23日に川崎、厚木で一部部品を再開
UDトラック	なし	上尾、鴻巣、羽生の全3工場で作成車を再開。28日から完成車を再開

(資料) 日刊工業新聞より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図 愛知県経済における生産波及の大きさ（移輸入考慮型）



(資料) 愛知県「平成17年あいちの産業連関表」より転載

様々な部品が不足しているとの新聞報道も相次ぐが、市場関係者の間では、部品調達上、最大のボトルネックは大手日系半導体メーカーが供給する自動車用半導体（MCU：世界シェア45%）との見方が根強い。一時は同社主力工場の関東の工場では半導体ラインが損壊し復帰の目途が立たず、日系自動車メーカーの生産が2011年度上期に通常比50%以上の減産、下期の増産を考慮しても2011年度通期で15~25%減となる可能性が指摘されていた。完成車の他産業に対する波及効果は大きく、仮にこうした事態が生じれば、完成車メーカー7社の2011年度上期業績が赤字に転じるだけでなく、日本の鉱工業生産を6%強下押しするとの試算もあった。

しかし週末の報道によれば、こうした市場の懸念に対し、①主力の関東工場は7月から量産（ウエハ投入）再開できる、②在庫や仕掛品で3月から5月出荷（受注）分（同工場関連製品）の7割は対応できる、③四国、九州工場など自社他地域の工場での代替生産や他社への外部委託生産を検討する、ことなどが明らかにされた。一見、先週までの相当悲観的な見方から状況は好転したよ

うにみえる。しかし、①が実現できてもウエハが出荷されるのは最速で8月末前後とみられること、また、③の代替生産に関し、数多くの（部品供給）製造ラインの中で、ライン認定を取得するのが最も困難なのが半導体（と自動車メーカーの組み合わせ）であることから、そう容易に実現できるものではない、とみられる。

東海地域のハイテク産業への影響だが、メモリーに関しては、福島県にある大手半導体ウエハメーカーの12インチウエハ工場（世界シェア約20%）停止の影響が懸念されるが、基本的には業界に余剰能力があり、影響は短期的とみられている。液晶工場への影響はそう懸念されていないようである。

今回の震災を受けて長期的に懸念されるのは、製造業の東アジア諸国への拠点シフトの加速である。震災で被害を受けた人々への気遣いや風評被害を懸念し、すぐさまこうした方針を打ち出す会社は少ないとみられる。しかし、製造業の根幹を成す安定した電力供給に不安が残る地域に投資するリスクは大きいとみなされるのではないか。

(H23.3.29 富田 潤 jiyun_tomida@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。